



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月14日

東

上場会社名 株式会社アミファ

上場取引所

コード番号 7800

URL <https://www.amifa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 愉三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
兼経理部長

(氏名) 堀内 亨

(TEL) 03 (6432) 9500

定時株主総会開催予定日 2025年12月25日

配当支払開始予定日

2025年12月5日

有価証券報告書提出予定日 2025年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	8,842	2.8	270	—	239	—	194	—
2024年9月期	8,602	5.8	△298	—	△286	—	△283	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	64.44	—	9.7	6.4	3.1
2024年9月期	△94.20	—	△13.3	△7.0	△3.5

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	3,671	2,141	58.3	709.42
2024年9月期	3,809	1,883	49.4	623.96

(参考) 自己資本 2025年9月期 2,141百万円 2024年9月期 1,883百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	527	△27	△372	842
2024年9月期	441	△44	△555	719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	72	—	3.4
2025年9月期	—	0.00	—	26.00	26.00	78	40.4	3.9
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		19.6	

3. 2026年9月期の業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	1.8	275	1.7	260	8.7	400	105.7	132.51

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	3,235,000 株	2024年9月期	3,235,000 株
② 期末自己株式数	2025年9月期	216,439 株	2024年9月期	216,439 株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	3,018,561 株	2024年9月期	3,014,182 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予想の適切な記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、本日の決算発表時に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	15
(1) 剰余金の配当の決定に関する基本方針及び当期・次期の配当	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調での動きがみられるものの、インフレや円安の継続による消費者物価上昇の影響は大きく、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

こうした環境下、当社は、クリスマス、バレンタインなどのイベントをはじめ、新企画や新商品の提案に積極的に取り組み、主要顧客である100円ショップ各社に向けてライフスタイル商品の販売に注力した結果、売上高は前期を上回り、設立以来最高を記録いたしました。また、損益につきましては、円安環境が継続する中でも売場提案力の強化や売れ筋商品の集中などによる販売と継続した原価低減、また、販売費及び一般管理費の削減等により、前期より大きく改善し、前期の赤字決算から脱却し黒字決算となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は以下の通りとなりました。

	(千円)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当事業年度	8,842,205千円	270,322千円	239,251千円	194,503千円
前事業年度	8,602,129千円	△298,058千円	△286,447千円	△283,924千円
増減額	240,075千円	568,380千円	525,699千円	478,427千円
増加率(%)	2.8	—	—	—

売上高は、前期比240,075千円増加（前期比2.8%増）の8,842,205千円となりました。

これは、クリスマス、バレンタインなどのイベント関連商品の販売が前年同期をやや上回る水準で進捗したこと、前期から引き続き、ライフスタイル商品等の販売が好調に推移したことによるものです。

なお、当事業年度における当社のライフスタイル商品の商品群別累計売上高は、下表の通り、「ワンプライス商品」が8,212,725千円（前期比1.1%増）と前期に比較し堅調に推移し、「プチプライス商品」は629,480千円（前期比30.5%増）と前期に比較し大幅に増収となりました。

	(千円)		
	ワンプライス	プチプライス	合計
当事業年度	8,212,725千円	629,480千円	8,842,205千円
前事業年度	8,119,932千円	482,197千円	8,602,129千円
増加額	92,792千円	147,283千円	240,075千円
増加率(%)	1.1	30.5	2.8

売上高増加による増益効果に加え、円安環境が継続する中でも売場提案力の強化や売れ筋商品の集中などによる販売と継続した原価低減、前期に計上した商品在庫の評価損が当事業年度は大幅に減少したことにより、売上原価率は4.1ポイント改善しました。加えて、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は大幅に改善しました。以上の結果、営業利益は270,322千円（前期は298,058千円の営業損失）となりました。

経常利益は、239,251千円（前期は286,447千円の経常損失）となりました。

営業外収支は、前期には為替差益17,775千円を計上しましたが、当事業年度は為替差損38,224千円を計上したことにより、経常利益の増益幅は営業利益の増益幅に比べ縮小しました。

以上の結果、当期純利益は、194,503千円（前期は283,924千円の当期純損失）となりました。

なお、当社の事業は、ライフスタイル商品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,458,284千円となり、前事業年度末に比べ94,903千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が123,141千円、売掛金が135,350千円増加しましたが、棚卸資産が331,161千円減少したこと等によるものであります。固定資産は212,754千円となり、前事業年度末に比べ43,167千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が27,999千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,671,039千円となり、前事業年度末に比べ138,071千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,036,259千円となり、前事業年度末に比べ299,069千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が88,223千円増加しましたが、短期借入金が200,000千円、流動負債その他が185,396千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は493,367千円となり、前事業年度末に比べ96,938千円減少いたしました。これは主に長期借入金が99,599千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,529,626千円となり、前事業年度末に比べ396,007千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,141,412千円となり、前事業年度末に比べ257,936千円増加いたしました。これは主に当期純利益194,503千円、配当金支払72,445千円、繰延ヘッジ損益135,878千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.3%(前事業年度末は49.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ123,141千円増加し、当事業年度末には842,213千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、527,735千円(前期は441,886千円の収入)となりました。これは主に売上債権の増加額138,918千円がありましたが、税引前当期純利益を239,251千円計上したことに加え、棚卸資産の減少額331,161千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、27,636千円(前期は44,200千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9,759千円、無形固定資産の取得による支出17,866千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、372,007千円(前期は555,953千円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減額200,000千円、長期借入金の返済による支出199,599千円、配当金の支払72,407千円によるものです。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調での動きがみられるものの、インフレや円安の継続による消費者物価上昇の影響は大きく、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや中国経済の減速など、依然として先行きは不透明な状況が続くものと考えております。

このような状況下、消費者のニーズ、シーズに応えるべく、商品開発力・企画提案力、営業力のさらなる強化に取り組むとともに、物流費を含むコストダウン、生産性向上に取り組み、確かな成長軌道への回帰を目指してまいります。

以上により、2026年9月期の業績見通しにつきましては、売上高9,000百万円、営業利益275百万円、経常利益260百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。なお、当期純利益は、本社移転に伴う収入と移転に関する費用等の見積額を特別損益に計上した結果を含んでおります。詳細は、2025年10月31日公表「本社移転及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,071	842,213
受取手形	1,746	—
電子記録債権	4,394	9,707
売掛金	673,352	808,703
棚卸資産	2,056,949	1,725,787
前渡金	31,052	11,527
前払費用	38,387	36,488
未収還付法人税等	27,363	—
その他	869	23,856
流動資産合計	3,553,187	3,458,284
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	75,858	75,858
減価償却累計額	△62,184	△65,565
建物附属設備（純額）	13,673	10,292
車両運搬具	2,960	2,960
減価償却累計額	△2,959	△2,959
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	156,999	156,952
減価償却累計額	△135,361	△141,273
工具、器具及び備品（純額）	21,637	15,679
有形固定資産合計	35,311	25,971
無形固定資産		
商標権	2,175	1,530
ソフトウェア	70,748	53,457
その他	288	288
無形固定資産合計	73,212	55,276
投資その他の資産		
出資金	—	10
繰延税金資産	98,494	70,495
敷金	48,904	61,001
投資その他の資産合計	147,399	131,507
固定資産合計	255,922	212,754
資産合計	3,809,110	3,671,039

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,683	166,509
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	199,599	199,599
未払金	435,892	422,731
未払費用	15,672	28,039
未払法人税等	265	88,488
預り金	11,982	11,370
賞与引当金	18,742	19,425
その他	185,491	94
流動負債合計	1,335,328	1,036,259
固定負債		
長期借入金	300,666	201,066
退職給付引当金	35,303	37,965
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	590,305	493,367
負債合計	1,925,634	1,529,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,220	37,220
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
その他資本剰余金	268,366	268,366
資本剰余金合計	273,586	273,586
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,427,707	1,549,764
利益剰余金合計	1,835,707	1,957,764
自己株式	△141,766	△141,766
株主資本合計	2,004,746	2,126,804
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△121,270	14,608
評価・換算差額等合計	△121,270	14,608
純資産合計	1,883,476	2,141,412
負債純資産合計	3,809,110	3,671,039

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）	当事業年度 （自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）
売上高	8,602,129	8,842,205
売上原価		
商品期首棚卸高	2,267,892	1,984,628
当期商品仕入高	5,873,127	5,683,786
合計	8,141,020	7,668,414
商品期末棚卸高	1,984,628	1,699,351
売上原価	6,156,391	5,969,063
売上総利益	2,445,738	2,873,142
販売費及び一般管理費	2,743,796	2,602,820
営業利益又は営業損失（△）	△298,058	270,322
営業外収益		
受取利息	37	757
為替差益	17,775	—
助成金収入	871	1,439
受取補償金	562	28
還付加算金	411	166
受取ロイヤリティー	—	1,200
資産除去債務戻入益	—	12,097
その他	19	226
営業外収益合計	19,677	15,916
営業外費用		
支払利息	6,040	6,593
為替差損	—	38,224
固定資産除却損	—	37
支払保証料	2,025	2,131
営業外費用合計	8,065	46,986
経常利益又は経常損失（△）	△286,447	239,251
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△286,447	239,251
法人税、住民税及び事業税	535	88,604
法人税等調整額	△3,058	△43,855
法人税等合計	△2,522	44,748
当期純利益又は当期純損失（△）	△283,924	194,503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,220	5,220	268,248	273,468	8,000	400,000	1,783,510	2,191,510
当期変動額								
剰余金の配当							△71,878	△71,878
当期純損失(△)							△283,924	△283,924
自己株式の取得								
自己株式の処分			118	118				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	118	118	—	—	△355,803	△355,803
当期末残高	37,220	5,220	268,366	273,586	8,000	400,000	1,427,707	1,835,707

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△157,231	2,344,967	47,737	47,737	2,392,704
当期変動額					
剰余金の配当		△71,878			△71,878
当期純損失(△)		△283,924			△283,924
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分	15,480	15,598			15,598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△169,007	△169,007	△169,007
当期変動額合計	15,464	△340,220	△169,007	△169,007	△509,228
当期末残高	△141,766	2,004,746	△121,270	△121,270	1,883,476

当事業年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,220	5,220	268,366	273,586	8,000	400,000	1,427,707	1,835,707
当期変動額								
剰余金の配当							△72,445	△72,445
当期純利益							194,503	194,503
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	122,057	122,057
当期末残高	37,220	5,220	268,366	273,586	8,000	400,000	1,549,764	1,957,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△141,766	2,004,746	△121,270	△121,270	1,883,476
当期変動額					
剰余金の配当		△72,445			△72,445
当期純利益		194,503			194,503
自己株式の取得		－			－
自己株式の処分		－			－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			135,878	135,878	135,878
当期変動額合計	－	122,057	135,878	135,878	257,936
当期末残高	△141,766	2,126,804	14,608	14,608	2,141,412

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当事業年度 （自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△286,447	239,251
減価償却費	37,146	42,442
賞与引当金の増減額（△は減少）	698	682
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,740	2,661
受取利息及び受取配当金	△37	△757
支払利息	6,040	6,593
為替差損益（△は益）	△1,131	4,950
受取補償金	△562	△28
助成金収入	△871	△1,439
還付加算金	△411	△166
資産除去債務戻入益	—	△12,097
固定資産除却損	—	37
売上債権の増減額（△は増加）	43,492	△138,918
棚卸資産の増減額（△は増加）	371,422	331,161
仕入債務の増減額（△は減少）	104,092	△1,174
未払金の増減額（△は減少）	162,181	△776
その他	70,701	32,531
小計	508,056	504,955
利息及び配当金の受取額	37	757
利息の支払額	△6,040	△6,593
助成金の受取額	871	1,439
補償金の受取額	1,776	28
還付加算金の受取額	411	166
法人税等の支払額	△63,224	26,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,886	527,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,067	△9,759
無形固定資産の取得による支出	△37,133	△17,866
その他の支出	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,200	△27,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000,000	△200,000
長期借入れによる収入	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△99,733	△199,599
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△71,802	△72,407
自己株式の売却による収入	15,598	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,953	△372,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,131	△4,950
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△157,136	123,141
現金及び現金同等物の期首残高	876,207	719,071
現金及び現金同等物の期末残高	719,071	842,213

- （５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「商品期首棚卸高」、「当期商品仕入高」及び「商品期末棚卸高」に含めていなかった海外における当社保有の在庫について、重要性が増したため、当事業年度より各科目へ含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の表示の変更を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「商品期首棚卸高」に含めていなかった281,326千円、「当期商品仕入高」に含めていなかった233,148千円、「商品期末棚卸高」に含めていなかった514,475千円は、それぞれ加えて表示しております。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社はライフスタイル商品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	623.96円	709.42円
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△94.20円	64.44円

- （注） １．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△283,924	194,503
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△283,924	194,503
普通株式の期中平均株式数（株）	3,014,182	3,018,561

（重要な後発事象）

1. 本社移転

当社は、2025年10月31日開催の当社取締役会において本社の移転を決議いたしました。概要につきましては以下の通りであります。

（1）本社移転先住所

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号 青山オーバルビル8階

（2）移転の時期

2026年9月期 第3四半期中（予定）

（3）移転理由

当社が賃貸借契約を締結していたビルの家主様との間で賃貸借契約の終了を合意したことに伴い、移転を行うものであります。また、本社移転に伴い、新オフィスにおいては、従業員間のコミュニケーションをより活性化することができるオフィスレイアウトを実現し、業務運営の効率化を図るとともに、従業員のモチベーションを高めることで、さらなる業績拡大を図ってまいります。

（4）業績に与える影響

本件が2026年9月期に与える影響については、移転に伴う収入490百万円を特別利益に計上する予定であります。なお、移転に関する費用等については精査中でありますので、適時開示の必要が生じた場合は、その内容を速やかに開示いたします。

2. 公益財団法人アミファ・デザイン・アート振興財団への支援を目的とした第三者割当による自己株式処分

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、公益財団法人アミファ・デザイン・アート振興財団（以下「本財団」という。）の活動を継続的、安定的に支援する目的で第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。概要につきましては以下の通りです。

（1）処分の概要

①処分株式数	普通株式200,000株
②処分価額	1株につき1円
③調達資金の額	200,000円
④募集または処分方法	第三者割当による処分
⑤処分予定先	公益財団法人アミファ・デザイン・アート振興財団
⑥処分期日	未定
⑦その他	なお、本自己株式の処分は、本財団に対する有利発行に該当するため、2025年12月25日開催予定の当社第55期定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件としております。

（2）処分の目的及び理由

本財団は、美術・芸術系の大学、専門学校等に在籍するデザイン、アート、クラフト等の分野で将来性のある優秀な学生を、奨学金給付等を通じて助成・育成することにより、日本のデザイン・アート界の隆盛に寄与することを目的として、2024年2月に一般財団法人アミファ・デザイン・アート振興財団として設立されました。本財団の事業を通じて、弊社は、” We are smile producers!” を企業理念として掲げ、情熱あふれるアートや美しいデザインに振れる喜びを身近な暮らしへ提供すること、ひいては弊社のパーパスである「自由なアイデアとピースフルなモノづくりで、すぐ近くのワクワクを、ひとりひとりに。」を安定的・永続的に追求する環境を作ることにつながると考えております。また、本財団は2024年10月17日付で内閣府より公益財団法人の認定を受けております。

本自己株式の処分は、本財団が継続的かつ安定的に活動を行う原資を拠出するため、本財団に対して行うものであります。本財団は、当社株式を取得し、公益法人認定法第5条19号に規定する不可欠特定財産（基本財産）として永続的に保有するとともに、当社株式の配当等を原資として活動いたします。

(3) 処分予定先の概要

ア 名称	公益財団法人アミファ・デザイン・アート振興財団
イ 所在地	東京都港区北青山2丁目13番5号
ウ 代表者の役職・氏名	代表理事 藤井 愉三
エ 活動内容	美術・芸術系大学・専門学校等に在学する学生に対し奨学金を給付することにより、社会に有用な人材の育成に寄与することを目的とし、その目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 美術・芸術系大学・専門学校等に在学する学生に対する奨学金の給付事業 (2) その他、本財団の目的を達成するために必要な事業
オ 拠出金	3,000,000円
カ 活動原資	年間3,800,000円～5,200,000円
キ 設立年月日	2024年2月1日 (2024年10月17日付で公益財団法人に移行)
ク 決算期	7月
ケ 当社との関係	
人的関係	当社代表取締役が本財団の代表理事、当社社外取締役2名が評議員及び監事を兼務しております。
取引関係	本財団運営事務局業務を受託しております。

4. その他

（1）剰余金の配当の決定に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当の決定に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な剰余金の配当の実施を基本方針としており、配当性向30%を目標としていましたが、2025年9月期より安定的な配当を行う姿勢を明確にするため、配当性向に加えて、DOE（株主資本配当率）を新たな指標として導入いたしました。配当については、DOE3%以上を目標とするとともに、引き続き配当性向30%を目標として取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって決定することができる旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日は毎年9月30日、中間配当の基準日は毎年3月31日とし、この他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当社が展開するビジネスの特性上、利益が上期偏重型となっており、通期業績をもって配当方針に沿った配当金額を決定すべく、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の配当につきましては、上記方針に基づくことに加え、株主の皆様へ、将来の自己株式の処分による株式価値の希薄化の懸念を軽減するため、配当を1株当たり2円増配し、26円とすることを2025年11月14日開催の取締役会において決定いたしました。

なお、配当金支払日は2025年12月5日を予定しております。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、新たな基本方針のもと、1株当たり配当26円を維持させていただく予定であります。この結果、配当性向は19.6%、DOE（株主資本配当率）は3.2%となる見込みです。